

令和8年度 事業計画



法人本部

自律的かつ継続的なガバナンスとコンプライアンスの強化により内部統制機能を高め、学校法人としての社会的責務を果たして参ります。



I. 教育・研究の推進について

1. 教育・研究環境の充実と向上に関する中期目標

学生生徒に安心・安全でエコなキャンパス環境を提供するとともに、教職員の職場環境の改善を目指す。

中期計画	事業計画
<p>【1】耐震化を含めた安全なキャンパス整備に関する計画</p> <p>耐震化診断が必要でかつ使用目的が確定している建物については、令和8(2026)年度までに診断を実施し、耐震化に予算を設け各設置校と協議し耐震工事を順次進め耐震化率を高める。</p> <p>また、耐震基準のない老朽施設については、取壊しを含めた今後の使用方法について、事業計画化する。</p>	<p>新棟を建設するための地質調査が完了し、建設計画を進める予定であったが、解体予定の非耐震の建物について耐震化が可能か再調査を行うなど、計画の再検討を行っているため、早期に耐震化率100%を達成できるように対象となる設置校担当部署と計画策定について協議を行う。</p>
<p>【2】省エネルギーに関する計画</p> <p>職場環境配慮義務を遵守しつつ上限温度の設定による空調機の使用と、PC、コピー機等各種機器の節電により消費電力削減を図り、各設置校担当部署と省エネ委員会等を通じて連携し、老朽化した空調・照明等の機器設備を順次省エネ対応型に更新する。</p>	<p>各設置校での省エネルギー推進委員会分科会を年4回、学園全体の省エネルギー推進委員会を年2回実施し、空調・照明等省エネルギーに資する取組を推進することで、特定事業者の評価Sクラス（省エネ優良事業者）を維持できるように取り組む。</p>
<p>【3】水質等の衛生環境の保全に関する計画</p> <p>排水処理施設の安定した処理を維持するとともに、各設置校担当部署及び委員会等を通じて連携し、水道施設を含めた必要な設備改修及び適切な廃棄物処理の助言等を行う。併せて、薬品管理システムの利用推進を行う。</p>	<p>岡山キャンパス下水道接続に伴う学内整備プランを見直し、今後おおむね10年を目途に整備完了を目標にし、設置校と再度協議を行う。</p>
<p>【4-1】防災・防犯に関する計画</p> <p>安心安全な学修環境を提供するため、消防計画を見直し、防災用品の整備、啓蒙活動、避難訓練などにより防災意識の向上にむけた取組を行う。</p>	<p>設置校における防火・防災に関する課題について、助言を行う。人命救助を目的としたAEDの取り扱い等の講習を実施し、バイスタンダーとして、いち早い救命活動を行える教職員および学生を養成する。教職員および学生が安心・安全に学べる環境を整えるとともに、施設の適切な維持管理を行う。防災・防犯対策委員会を通じて、設置校への防災意識の向上啓発及び情報共有を行う。</p>

中期計画	事業計画
【4-2】防災・防犯に関する計画 安心安全な修学環境を提供するため、災害発生時に対応できるマニュアル等を構築する。	災害発生時に迅速かつ確実な安否確認を行えるよう、安否確認体制の整備に関する助言を行う。あわせて、各設置校において実情に応じた対応フローや連絡手段、役割分担等を整理できるよう支援し、実効性のある対応マニュアルの作成および見直しに関する助言を行う。災害対応に関して、学生データの利活用に関する役割と機能を整理する。

2. 将来構想の具現化に関する中期目標

学園設置校を中心に関連学園と情報共有を図り、学生生徒の教育活動を充実すべく学びの環境を提供する。

中期計画	事業計画
【5】将来構想の具現化に関する計画 学園設置校、関連学園と情報共有のもと、学びの環境の充実に向けた企画・運営を検証・評価できる体制を整えることにより具現化する。	令和7年度に未実施となった愛玩動物看護師等の国家資格について、設置校間の連携を再構築し、学びの環境の充実や合格率改善に向け施策する。

II. 学生生徒の支援について

1. 学生生徒の多様性への対応に関する中期目標

学生生徒の多様化に対応できる教職員の育成研修や人材確保を行い、留学生を始めとした様々な背景をもつ学生生徒が安心して修学できる教育環境を整備する。

中期計画	事業計画
【6】新たな研修制度に関する計画 職員が学生生徒への支援に必要な専門的なスキルや知識を各部署毎に洗い出し、職種・職位別に求められる知識・能力を「職員業務ガイド」として作成する。	教育機関向け専門職研修分野（教学支援系部門、学生支援系部門等）の研修内容を踏まえ、職員が学生生徒への支援に必要な専門的なスキルや知識のとりまとめを行う。
【7】留学生の満足度向上に関する計画 就職力や在学中の満足度の高さが大学選択の基準となっている中で、設置校担当部署と連携し、学習支援と就職支援を行う。	派遣及び訪日受入の研修における募集定員数については、学生ニーズに沿ってアメリカ方面を増やしつつ、各設置大学が派遣学生を募集しやすい方法に委ねることで、定員充足100%をめざす。 また、就職や学生生活に関して設置校が実施する調査結果に基づき、設置校担当部署と連携して、次のアクションプランに繋がる支援を行う。
【8】学生支援人材の確保に関する計画 心身の障がい、多言語・異文化・LGBT等により社会生活や学校生活に不安を抱える学生の実態を把握し、寄り添った支援が可能な職員（カウンセラー等）を配置する。	学生に寄り添った支援体制の充実を図るため、職員の配置を見直し、学園全体で最適化を図る。

Ⅲ. 地域社会との連携について

1. 地域との良好な関係構築に関する中期目標

隣接する多くの地域の方々との関係を良好に維持し、地域に信頼される学園を目指す。

中期計画	事業計画
<p>【9】地域との良好な関係構築に関する計画</p> <p>近隣町内会及び自衛隊各種団体等多くの組織との関係を良好に維持するため、会合や定例行事等に積極的に参加し、相互の情報交換を行う。</p>	<p>自衛隊及び町内会の会合等に4回程度出席することで交流を深め、イベントへの支援も行い良好な関係を維持し、町内からの意見や要望に対しては迅速に対応する。</p>

2. 学園のブランドアップに関する中期目標

各設置校が保有する多彩な研究力を効率的に発信していくとともに、研究施設などの見学を通して、学園の魅力をPRし、地域・社会への学園ブランドの浸透を図る。

中期計画	事業計画
<p>【10】発信力強化に関する計画</p> <p>広報発信の設置校統合拠点としての機能を備えるため、SDGsへの設置校のとりくみのPRを含めて単年度ごとのブランディング戦略プランの目標を設定し、着実に具体化を進めていく。</p>	<p>ニュース配信サービス「NEWSCAST」は会社内の組織変更で「@Press」と名称変更した。加入から丸3年を迎えて浸透してきたためか、記事1本あたりのPV数はコンスタントに1000を超えるようになってきている。これを受け、令和8年度は出稿本数100本以上、掲載メディア2,500件、総広告換算額は2億円を目標とする。50周年記念館1階の展示ホールは前年同様の来場3,000人を目標とする。</p>

Ⅳ. 国際化の推進について

1. 国際化の推進に関する中期目標

教育研究や文化など質の高い国際交流事業を展開するとともに、協定校との連携交流の深化により学生生徒の国際性の涵養を目指す。

中期計画	事業計画
<p>【11】質の高い国際交流事業との深化・継続に関する計画</p> <p>交流事業を見直し、組織的な取組みとし継続性を高め、さらに協定校を拡充するとともに従来の交流事業を細分化・最適化するとともに専門性を高める学園独自の交流事業へとシフトする。</p>	<p>質の高い教育研究や文化交流へと深化させている台湾やフィリピンに加え、すでに派遣及び訪日受入の研修を実施しているアメリカやブラジル、主に学生募集で連携するインド・ベトナム等アジア諸国の中から、教育研究・文化交流への発展と協定校拡充を念頭に実施可能な国や機関を拡大する。</p>
<p>【12】日本語教育の普及と別科に関する計画</p> <p>日本語教育の普及を図るため、日本語教育センターを拠点として海外に留学生別科を設置する。</p>	<p>通信教育の履修サポートや日本語能力の維持向上を目的とした各国業務委託契約提携機関の海外サテライトセンターとは、10ヵ所以上の提携を昨年度達成したため、今年度は各所において適正かつ安定した稼働を促進するとともに、留学生募集についても連携を強化する。</p>

V. DXの推進について

1. DXの推進に関する中期目標

情報セキュリティの強化と平行して、DXの推進によりデジタルネイティブな人材の育成と確保により、業務の効率化と最適化を図り、時間と労力の削減により働き方改革を目指す。

中期計画	事業計画
<p>【13】DX推進による業務の効率化に関する計画</p> <p>勤怠管理や給与明細のWeb化、電子決裁・会議資料の電子化などを導入する。</p>	<p>勤怠システムや給与のWeb化を行っていく上での問題が浮き彫りになったことから、導入するための優先順位を決定する。</p>
<p>【14-1】情報セキュリティの強化に関する計画</p> <p>学園全体のネットワーク構成図を作成し、セキュリティ対策に関する調査を行う。</p>	<p>前年度に作成した素案を基にガイドラインを整備し、情報セキュリティ研修などを通じて情報セキュリティ対策の定着・浸透を図る。</p> <p>前年度完了できなかった学園広報室の大量データについて、データのアーカイブ化への支援を行う。</p> <p>前年度から進めている岡山キャンパス内のインターネット出口一本化に向けて、附属高校教育系ネットワークの移行作業を支援する。</p> <p>岡山キャンパス内の事務系データNAS統合が本格稼働することに伴い、バックアップ環境を強化するためバックアップ用NASを導入する。</p>
<p>【14-2】</p> <p>学園全体におけるワークフローを検討し構築する。また、運用後は検証しつつ改善を図る。</p>	<p>組織改組に伴い検討実施体制を再構築し、その体制のもとに導入を加速させる。</p>

VI. ガバナンス体制と内部質保証システムについて

1. 自律的なガバナンスの改善・強化に関する中期目標

中期計画の進捗管理により内部統制システムを機能させることで理事会・評議員会の実質化と監事機能の強化に繋げ、自律的なガバナンスが発揮できる組織を目指す。

中期計画	事業計画
<p>【15】中期計画の点検・評価に関する目標</p> <p>法人本部の中期計画進捗管理や学園の法令遵守への取組状況を点検・評価する組織を整備し、継続的かつ自律的な改善活動を実施できる体制を構築する。</p>	<p>法人本部事務局執行部会において中期計画の進捗状況の検証を行うとともに、2027年度からの中期計画を体系化する。</p>
<p>【16】積極的な情報公開に関する計画</p> <p>ステークホルダーの理解を得て学校法人としての社会的責任を果たすため、私立学校法等により規定されている情報公開事項はもとより加計学園大学ガバナンスコードにより自ら定めた情報を積極的に公表する。</p>	<p>私学法改正及び私立大学ガバナンスコードの情報の公表はもとより、ステークホルダーに対して公表が求められるガバナンスに関する情報を決定し、公表する。</p>

中期計画	事業計画
<p>【17】コンプライアンスの強化に関する計画</p> <p>職員のコンプライアンスの意識向上を図り社会的責任を果たす組織とするために、コンプライアンスに関する研修を継続的に企画し実施する。</p>	<p>情報セキュリティについては、前年に実施した研修会のアンケート結果から、学園内の情報セキュリティルールの認知率が一部で低いことが分かった。この結果を踏まえ、情報セキュリティ対策の定着と浸透を図る。具体的には、従来どおり研修会を継続的に開催するとともに、今年度作成する各種ガイドラインを活用することにより、教職員が学園内のルールに沿って、適切な情報セキュリティ対策を実施できるようにする。</p> <p>ハラスメント研修会については今年度の研修が3年目になる。知識の浸透や行動変容に繋げていくために、これまでと同様の研修を引き続き行うとともに、新しい気付きがあることも望ましいため、アンケートで要望が多く寄せられたアンガーマネジメント研修等の実施も含めて、研修を企画する。</p>
<p>【18】理事会・評議員会の実質化に関する計画</p> <p>理事会・評議員会における意思決定が適切に行われるよう、監事による意見をふまえた十分な審議と意見交換を促進するため、学校法人運営に係る情報を提供する。</p>	<p>文部科学行政及び学園の状況を踏まえ内容を精査し、役員等を対象とした研修を7月に行う。</p>
<p>【19】監事監査機能の強化に関する計画</p> <p>改正私立学校法に対応した監事の機能強化を図るため、認証評価の指摘事項及び履行状況調査等の留意事項を踏まえながら監査項目に追加する。さらには、経営・教学・財政等の監査も強化するとともに見直しも行う項目の充実を図る。</p>	<p>内部監査規則に則り、常勤監事への週次報告及び資料提供を徹底することで、迅速かつ確かな監査判断を支援する。</p> <p>各設置校へのヒアリングにおいては、教学運営等の重要項目を多角的に検証し、振り返りなどのフォローアップを行った上で、改善策や提言を行う。また、実地対話を軸としつつ、クラウドやWeb会議を活用したハイブリッド型監査を標準化し、全設置校に対する効率的なモニタリング体制を堅持する。</p> <p>さらに、監事・監査法人・監査室による連携を定例化し、多層的なチェック体制を強化する。重要会議資料の即時共有システムの構築と併せ、法人の透明性確保及び回復力向上を推進する。</p>

2. 組織力の向上と活性化に関する中期目標

職員個々の能力開発を行うと同時に、個々の能力を最大限に発揮できる多様な働き方により組織力の向上を目指す。

中期計画	事業計画
<p>【20】職員個々の能力開発に関する計画</p> <p>「学園の目指すべき職員像」及び「人材育成研修の目的」に基づき、規程の整備と併せ、職員個々の能力開発システムを確立する。</p>	<p>e-learning システムを活用し、事業戦略・職種別に必要なスキルを定義し、研修体系を整備する。</p>
<p>【21】働き方改革に関する計画</p> <p>多様な働き方が進行する中、働き方改革関連法と連動した人事・労務管理を実施するため、就業規則の改定を含め規程及び体制を整備する。</p>	<p>教育職員の時間管理の在り方について専門業務型裁量労働制の導入を含め教育職員と引き続き協議を行う。労働施策総合推進法改正（カスタマーハラスメント防止措置の義務化）に対する基本方針の策定を行う。</p>

3. 財政基盤の構築に関する中期目標

積極的な収入増加と支出抑制対策を講じ、教育活動の基本となる経常収支差額が黒字となる安定的な財政基盤の構築を目指す。

中期計画	事業計画
【22】収入増加に関する計画 積極的に受配者指定寄付金の依頼を行い、寄付金収入の増大を図る。	各設置校へ、卒業生への呼びかけを積極的に行うなどの寄付金募集活動を行うよう指導を行う。 外部に対しても引き続き積極的に寄付金の依頼を行う。
【23】経常費補助金の獲得に関する計画 文部科学行政等の動向を注視し、外部資金の趣旨と現状の教育研究資源を対比したうえで、獲得の向上に必要な改善案を策定する。	改善案に対する大学の対応状況を分析・評価し、支援や調整時期など2件以上の提案を行う。
【24】支出抑制に関する計画 各種契約に基づく保守料等について定期的に見直しの機会を設け、契約内容の妥当性について、点検を実施する。	引き続き、設置校に対し保守点検回数や内容の見直しを行い支出抑制に努めるように指導を行う。